

EAJ

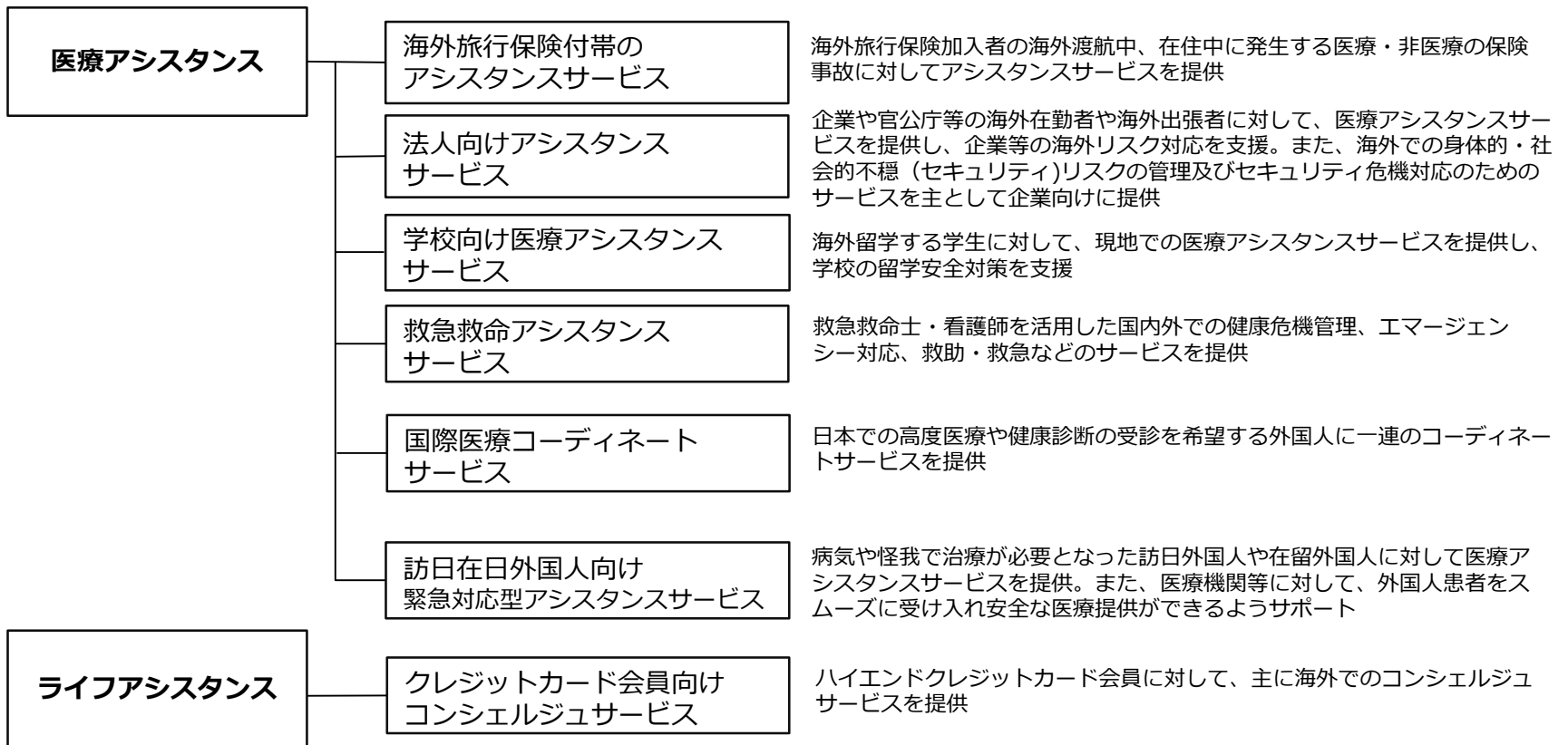
2020年 12月期 業績のご報告

日本エマージェンシーアシスタンス株式会社
Emergency Assistance Japan (EAJ)

当社事業

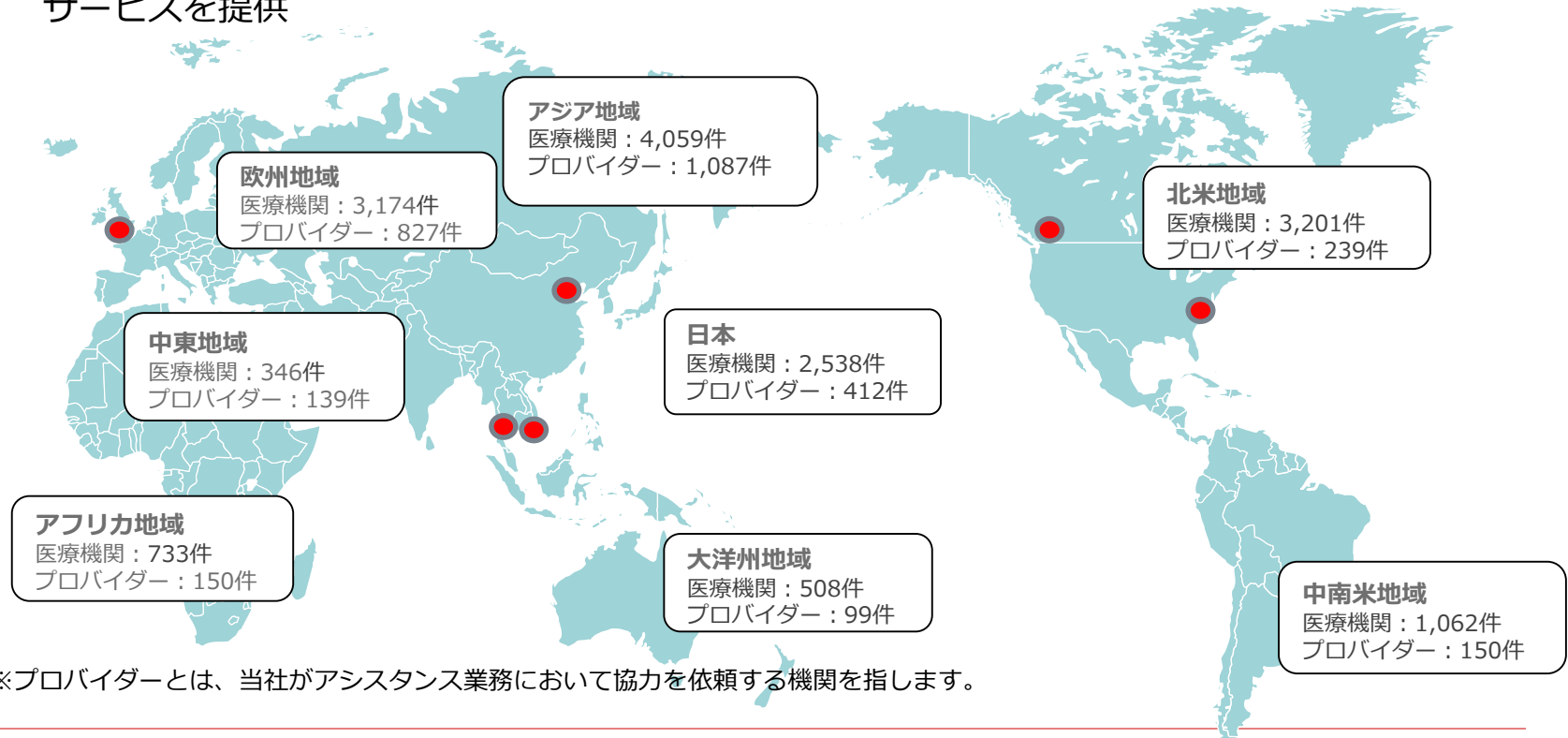
事業

展開する主なサービス概要



E A J のネットワーク

- 6ヶ国に海外センターを配置（米国、中国、タイ、シンガポール、英国、カナダ）
- 拠点数は全世界で12カ所、グループ要員数は340名（※非正社員を含む）
- 世界各国で提携関係にある約15,600件の医療機関と約3,100件の海外プロバイダーを活用しサービスを提供



※プロバイダーとは、当社がアシスタンス業務において協力を依頼する機関を指します。

決算業績サマリー

| | | | |
|-------|----------|---------|-----------|
| 売上高 | 2,251百万円 | (前年同期 : | 2,958百万円) |
| 営業利益 | 17百万円 | (前年同期 : | 93百万円) |
| 経常利益 | 1百万円 | (前年同期 : | 93百万円) |
| 当期純利益 | △0百万円 | (前年同期 : | 62百万円) |

●売上高は、2,251百万円と前年同期を23.9%下回った。

- 医療アシスタンス事業の売上高は前年比30.1%減となった。
 - 1) 海外旅行保険の付帯サービスは、COVID-19の感染拡大の影響が甚大で、前年比売上減となった。
 - 2) 大学向けアシスタンスサービスは、留学中止によるキャンセルがあり、前年比売上大幅減となった。
 - 3) 外国人患者受入の医療ツーリズムもCOVID-19の感染拡大の影響が甚大で、前年比売上大幅減となった。
 - 4) 法人との直接アシスタンスサービスの業績は堅調に推移した。
 - 5) 新規国内外公募案件の獲得に取り組んだ。
- ライフアシスタンス事業の売上高は前年比2.2%増となった。

堅実なサービス提供が評価された。年間契約料が売上高となる為、昨年実績と同等の結果となった。

●営業利益は、17百万円(前年比81.4%減)となった。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で減少した業務量に合わせて従業員の休業を導入し、コスト抑制した。

セグメント別業績ハイライト

- 医療アシスタンス事業はほぼ全ての事業においてCOVID-19の感染拡大の影響を大きく受け、減収・減益となった。
- ライフアシスタンス事業は、前年度に既存顧客からの受託業務数が増加したため、増収となった。業務量に応じたコストコントロールに努めた結果、前年同期を上回る利益となった。

| | 前年同期 | | 当期実績 | |
|-------------|-------|------|-------|------|
| | 売上高 | 利益 | 売上高 | 利益 |
| 医療アシスタンス事業 | 2,394 | 364 | 1,674 | 62 |
| ライフアシスタンス事業 | 564 | 137 | 577 | 274 |
| 調整額※ | - | △409 | - | △319 |
| セグメント合計 | 2,958 | 93 | 2,251 | 17 |

※ 調整額とは、各報告セグメントに配分していない全社費用のこと。
 ※ セグメント利益の合計額は連結損益計算書の営業利益と一致している。

(単位：百万円)

2020年12月期 決算連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 2019期末 (構成比) | 2020期末 (構成比) |
|-------|--------------|--------------|
| 資産合計 | 2,647 (100%) | 2,643 (100%) |
| 流動資産 | 2,315 | 2,382 |
| 固定資産 | 331 | 261 |
| 負債合計 | 1,770 (67%) | 1,777 (67%) |
| 流動負債 | 1,691 | 1,718 |
| 固定負債 | 78 | 59 |
| 純資産合計 | 876 (33%) | 866 (33%) |

資産

- サービス提供機会が減少したため、売掛金及び立替金が減少した。
- 立替金及び前受金の減少、預り金の増加により、現金及び預金が増加した。

負債

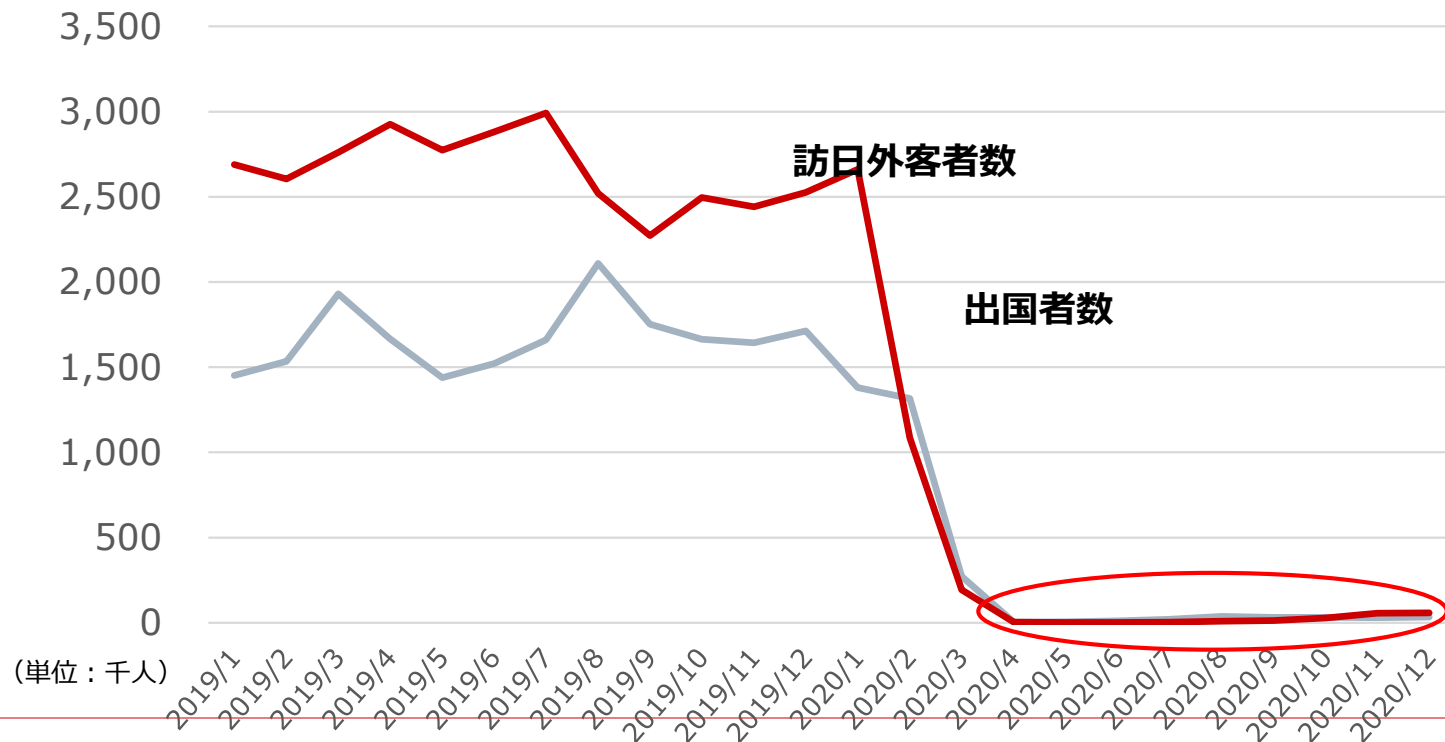
- 短期借入金が増加した。

純資産

- 当四半期純損失の計上結果、利益剰余金が減少した。

海外出国者・入国者数の推移

- 2020年第2四半期以降、新型コロナウイルス感染症の拡大により世界各国の往来が封鎖された状況が継続し、海外出国者数・訪日外客数ともにほぼゼロとなってしまった。

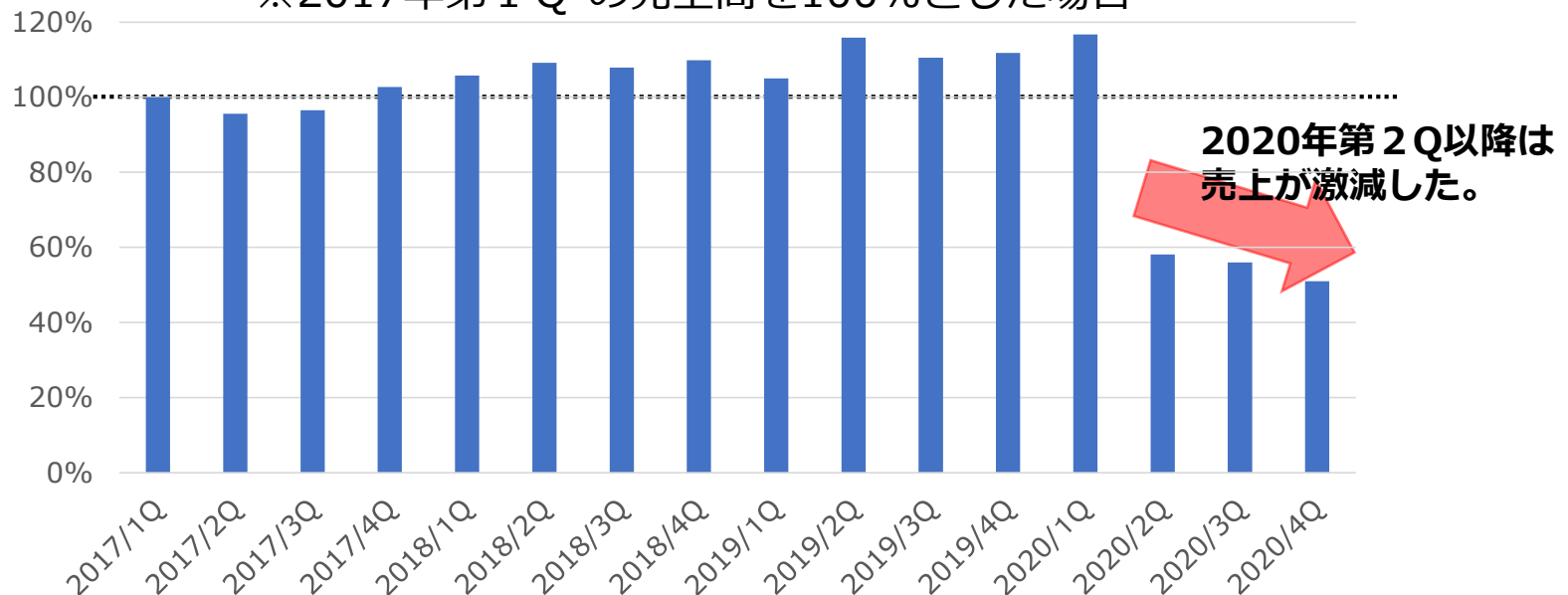


海外旅行保険付帯サービスの提供機会が激減

- 海外旅行保険付帯のアシスタンスサービスは、2020年第2四半期以降、提供対象が外国現地に留まっている日本人に対してのみに限られてしまっており、サービスの提供機会が激減し、売上高が前期比で大きく減少している。

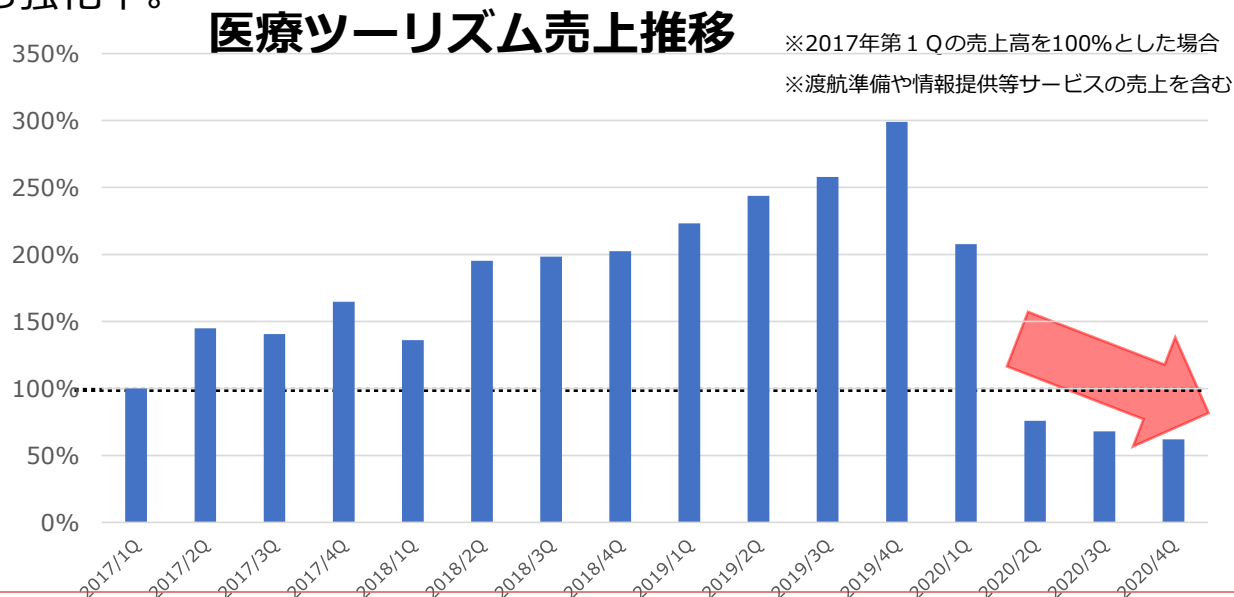
海外旅行保険付帯医療アシスタンス売上推移

※2017年第1Qの売上高を100%とした場合



医療ツーリズムも売上が大幅に減少

- 医療ツーリズム売上は、COVID-19の感染拡大防止のために海外からの渡航が封鎖された2020年第2四半期以降サービス提供機会がなくなっており、今後の再開に向け、国内医療機関とのネットワーク活動の強化等を行っている。
- COVID-19の感染拡大への対応が早期に徹底された中国からの患者受入の再開を期し、当社中国オフィスでの営業活動、We Chat等のSNSツールによる広告宣伝も強化中。



法人売上は堅調に推移

- 企業の海外進出に伴う安全配慮義務などの海外危機管理の必要性の高まりと、まさしく今直面する新型コロナウイルス感染症対策、進出再開への準備のためのニーズから、法人アシスタンス売上は堅調に推移している。
- 海外拠点（当社の海外センター）の当社社員が現地医療事情に精通していることや、有事の際に医師や看護師を現地に手配する医療搬送ができることも当社の強みである。

新型コロナ対策サービスが好評



企業の駐在員や出張者の退避帰国時に、滞在国の移動規制、航空便の減便・運休状況、空港での検疫措置、移動手段制限等の情報を踏まえたアドバイスを提供。

「E A」プロジェクトアシスト」を民間企業に提供

【プロジェクト型 救急救命アシスタンスサービスのイメージ】



救急救命士・看護師が現場プラント、僻地サイトに常駐して現地医療体制を構築し、緊急時の救急対応と健康管理および傷害発生の未然防止を推進するサービス。

セキュリティ・アシスタンスは堅調

- 企業の海外進出が加速する中、企業に求められる安全・危機管理対策は重要性を増しており、海外出張者のみならず、現地赴任者についても本社主導による安全配慮義務の履行が必要となっている。
- EAJセキュリティアシスタンスプログラムは、アンビルグループの基盤を活用してサービスを提供。

当社のセキュリティ・アシスタンスサービス

- ①24時間365日の日本語対応のセキュリティホットライン
- ②セキュリティ・リスク情報配信
- ③セキュリティ専門家によるアドバイス
- ④臨時危険情報提供
- ⑤暴動、テロ、政変の際の緊急退避（※）
- ⑥誘拐対応（※）

※サービス提供には実費と手数料が発生します。

緊急対応型インバウンド医療アシスタンスについて

- 訪日・在日外国人患者へのサービス提供の拡大に向け、多言語対応の新組織を2019年度に構築。今年度も、厚生労働省や大阪府その他の地方自治体より、外国人診療に関する医療機関向け相談窓口事業を前期より継続して受託している。
- COVID-19関連事業への取り組み
 - 厚生労働省より、『新型コロナウイルス感染症対応に必要な外国人の適切な医療機関受診方法等の周知推進事業』を受注。
 - 提携医療機関（小石川インターナショナルクリニック）と連携し、医療アシスタンス法人契約企業等のニーズに応じて、PCR検査、抗原検査、抗体検査等を実施中。

E A J ビジネスの強み

強みの源泉

●サービス品質の高さ

複数の言語を話すことができ、保険と医療に詳しいスタッフによるサービスを提供。医療搬送は日本人顧問医師が判断し、専門の医療チームにより遂行。きめ細かい『ジャパン・クオリティ』を徹底する。

●高い新規参入障壁

新規参入時には、医療機関ネットワーク網の構築と、バイリンガルのコーディネーター等優秀な人材の獲得・教育が必要である。

優位性

●国際医療搬送などの専門性を持ち、医療アシスタンスの全領域をカバー

海外で病気や怪我をした患者様からの電話の受付、医療機関紹介から搬送までをワンストップで実施する会社は日本企業では当社だけである。

●インバウンド（外国人患者受入）事業のリーディングカンパニー

外国人患者受入で業界でも主導的地位を保持し（医療滞在ビザ身元保証機関登録第1号）、医療渡航支援企業に国内で初めて認証される。また、厚生労働省「医療機関における外国人対応に資する夜間・休日ワンストップ窓口事業」の実施事業者に選定され、訪日・在日外国人患者への医療提供のための体制づくりを牽引するポジションにある。

アシスタンスを通じて、お客様が安心して新しい世界へ踏み出していただけるようにする。

それがE A Jのミッションです。

「アシスタンスでお客様の世界を広げる」



日本エマージェンシーアシスタンス株式会社

本説明資料に含まれる将来の見通しに関する部分は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらの不確実性には、業界ならびに市場の状況、金利、為替変動、国内外の事業に影響を与える政府の法規制といった国内及び国際的な経済状況などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

また、当資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定はご自身の判断において行われるようお願いいたします。